家 庭 状 況 調 書

学籍番号	

受付

□ 太枠欄は記入しないこと。

家 庭 状 況 調 書

		氏 名	年齢	現在の職業	開始年月日	給与所得の計（税込）（千円）	給与所得以外の所得（税込）（千円）
本人					年 月～		
就学者を除く家族（別居者に×、主たる家計支持者に○）	父				年 月～		
	母				年 月～		
					年 月～		
					年 月～		
					年 月～		
					年 月～		
					年 月～		

区分	続柄	本人（千円）	父（千円）	母（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	備考
収入状況 給与所得（注）	給料・賃金							
	役員報酬							
	専従者給与							
	年金・恩給							
	失業給付金							
	児童扶養手当							
	アルバイト							
	計							
給与所得以外の所得（注）	商・工業							
	農・林・漁業							
	その他の雑所得：家賃・地代							
	利子配当							
	内職							
	親戚等の援助							
	アルバイト							
	臨時所得：退職金							
	保険金							
	資産譲渡所得							
	山林所得							
	計							

（注） 所得は，家計急変後の収入金額（家計急変後の月収×12）を記入すること。（千円未満切捨て）
※給与所得については支給総額，給与所得以外の所得については売上総額等を基に計算すること。

※印の欄については，該当するものを○で囲んで下さい。

記入不要

就学者 本人				
通学区分	※ 1. 自宅 2. 自宅外			今年度奨学金受給年度額（千円）
奨学金受給状況	年度	※ 1. 日本学生支援機構第一種 月額（ ）千円×（ ）月 2. 日本学生支援機構第二種 月額（ ）千円×（ ）月 3. 日本学生支援機構第二種 月額（ ）千円×（ ）月 4. その他の奨学金 名称（ ）月額（ ）千円×（ ）月		

就学者 続柄	氏名（年齢） 学校名（学年）	設置区分	学校種別	通学区分
	（ 才） （ 年）	※1. 国立 2. 公立 3. 私立	※ 1. 小学校 5. 高等専門学校 2. 中学校 6. 専修学校高等 3. 高校 7. 専修学校専門 4. 大学	※ 1. 自宅 2. 自宅外
	（ 才） （ 年）	※1. 国立 2. 公立 3. 私立	※ 1. 小学校 5. 高等専門学校 2. 中学校 6. 専修学校高等 3. 高校 7. 専修学校専門 4. 大学	※ 1. 自宅 2. 自宅外
	（ 才） （ 年）	※1. 国立 2. 公立 3. 私立	※ 1. 小学校 5. 高等専門学校 2. 中学校 6. 専修学校高等 3. 高校 7. 専修学校専門 4. 大学	※ 1. 自宅 2. 自宅外
	（ 才） （ 年）	※1. 国立 2. 公立 3. 私立	※ 1. 小学校 5. 高等専門学校 2. 中学校 6. 専修学校高等 3. 高校 7. 専修学校専門 4. 大学	※ 1. 自宅 2. 自宅外

記入不要

特別控除関係	続柄				
母子・父子世帯	続柄	死亡・生別の別	時期		1. 非該当 2. 該当
	※父	※ 死亡・生別	年 月		
	母	死亡・生別	年 月		
障害者のいる世帯	続柄	障害者手帳等の番号			該当者 □ 人
長期療養者のいる世帯	続柄	療養期間	療養種別	療養費年額（円）	年額合計（千円）
		年 月から	※ 入院・通院・自宅療養		
		年 月から	※ 入院・通院・自宅療養		
主たる家計支持者別居の世帯	続柄	別居先の住所		特別に支出した金額（円）	
火災・風水害等の被災世帯	被災年月日	被災内容		被害額（円）	
	年 月 日				

大学認定欄 家族数	独立生計	生活保護世帯	学力	申請区分	辞退
人	1. 無 2. 該当	1. 無 2. 該当	1. 不適格 2. 適格	1. 一般 2. 社会人経験者 3. 現職（休業制度） 4. その他（ ）	

様式2

記入例

別記第3号様式（第19条関係）

家　庭　状　況　調　書

申請時現在（前期4月1日，後期10月1日）で記入してください。

「本人」の現在の職業欄は，アルバイトを行っている場合は記入し，下の「収入状況」欄に記入して下さい。

「家族」は，同居・別居を問わず申請者と**生計を一にする者全員**を記入してください。
（就学者については，「就学者欄」に記入）
同居の家族は全て同一生計とみなします。

・父又は母が死亡，生別の場合も氏名を記入し，「特別控除」の母子・父子世帯欄にも記入してください。
・主たる家計支持者に〇印，別居者に×印を付けてください。
・「年齢」は申請時現在（前期4月1日，後期10月1日）で記入してください。
・「現在の職業」は，食料品小売業，公務員，会社員，小学校教員，パート，無職など具体的に記入してください。
・無職で年金受給の場合は（年金受給）と記入してください。

「収入状況」欄については，家計急変後のの所得（家計急変後の月収×12）を記入してください。

・前年1月以降に転職，就職した場合は，年間の所得見込額を記入してください。
・年金は，最新の年額を記入してください。
・「源泉徴収票」の場合は，支払金額欄の金額を記入してください。
・「確定申告書」の場合は，給与・年金については収入金額等の欄の金額を記入してください。

・給与所得以外の所得がある場合はここに記入してください。
・確定申告された場合は，所得金額欄の金額（給与・年金以外）を記入してください。

・臨時所得については，申請前6か月間の収入金額を記入してください。
（金額，受入日等を証明する書類が必要）

学籍番号	

受付

太枠欄は記入しないこと。

家　庭　状　況　調　書

	氏　名	年齢	現在の職業	開始年月日	給与所得の計（税込）（千円）	給与所得以外の所得（税込）（千円）
本人	兵庫　太郎	20	学部2年	H30年4月～		
就学者を除く家族（別居者に×　主たる家計支持者に〇）　父	兵庫　一郎	53	会社員	S60年4月～		
母	兵庫　春子	50	パート	H19年6月～	記入しない	
祖父	兵庫　一男	76	無職（年金受給）	～　年　月		
祖母	兵庫　花子	73	無職（年金受給）	～　年　月		
				～　年　月		
				～　年　月		
				～　年　月		

区分	続柄	本人（千円）	父（千円）	母（千円）	姉（千円）	祖父（千円）	祖母（千円）	備考
収入状況　給与所得（注1）	給料・賃金		4,000			178.5		
	役員報酬							
	専従者給与							
	年金・恩給						750	
	失業給付金							
	児童扶養手当							
	アルバイト	450		860				
	計	450	4,000	860		178.5	750	
給与所得以外の所得（注2）　商・工業								
農・林・漁業								
その他の雑所得	家賃・地代							
	利子配当							
	内職							
	親戚等の援助							
	アルバイト				250			
臨時所得	退職金							
	保険金							
	資産譲渡所得							
	山林所得							
	計				250			

注1　給与所得は，前年1年間の収入金額（源泉徴収票の支払額等）を記入すること。（千円未満切捨て）

注2　給与所得以外の所得は，前年1年間の収入金額から必要経費を控除した額を記入すること。ただし，臨時所得は申請前6か月間の収入金額を記入すること。（千円未満切捨て）

※印の欄については，該当するものを〇で囲んで下さい。

独立生計者及び留学生は「1．自宅」となります。

本人	通学区分	※　1．自宅　2．自宅外	前年度奨学金受給年度額（千円）
	奨学金受給状況　年度	※1．日本学生支援機構給付月額（　）千円×（　）月 2．日本学生支援機構第一種　月額（45）千円×（12）月 3．日本学生支援機構第二月額（　）千円×（　）月 4．その他の奨学金 名称（　　月額（　）千円×（　）月	記入しない

今年度受給する奨学金（予約採用を含む）を記入してください。
日本学生支援機構以外の奨学金については名称も記入してください。

「就学者」とは，小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・大学（大学院含む）・特別支援学校・専修学校の高等・専門課程に在学する方です。
4月1日現在で記入して下さい。

水産大学校・防衛大学校・職業能力開発大学校・農業大学校・専修学校（一般課程）生・予備校生・研究生・科目等履修生は就学者に該当しません。

父又は母が死亡，生別の場合は「就学者を除く家族」欄に記入し，この欄にも記入する。

身体障害者手帳や医師の証明により記入する。

就学者	続柄	氏名（年齢）／学校名（学年）	設置区分	学校種別	通学区分
	姉	兵庫　夏美（21才） 〇〇〇大学（3年）	※1．国立　2．公立　3．私立	※　1．小学校　2．中学校　3．高校　4．大学　5．高等専門学校　6．専修学校高等　7．専修学校専門	※　1．自宅　2．自宅外
	妹	兵庫　冬美（17才） 兵庫県立〇〇〇高等学校（2年）	※1．国立　2．公立　3．私立	※　1．小学校　2．中学校　3．高校　4．大学　5．高等専門学校　6．専修学校高等　7．専修学校専門	※　1．自宅　2．自宅外
		（　才） （　年）	※1．国立　2．公立　3．私立	※　1．小学校　2．中学校　3．高校　4．大学　5．高等専門学校　6．専修学校高等　7．専修学校専門	※　1．自宅　2．自宅外
		（　才） （　年）	※1．国立　2．公立　3．私立	※　1．小学校　2．中学校　3．高校　4．大学　5．高等専門学校　6．専修学校高等　7．専修学校専門	※　1．自宅　2．自宅外

長期療養者とは申請時現在において病気のため6ヶ月以上にわたる期間療養中で，就労又は就学できない者をいいます。（医師の診断書必要）
療養費年額は，申請時の過去1年間の療養費を領収書等により合計した金額を記入して下さい。
病院等に支払う診療代，治療代又は入院のために支出する費用。（食費，病室代等を除く）
治療又は療養のため支出する医薬品代。

特別控除関係					
母子・父子世帯	続柄	死亡・生別の別	時期	1．非該当　2．該当	
	※父	※　死亡・生別	年　月		
	母	死亡・生別	年　月		
障害者のいる世帯	続柄	障害者手帳等の番号		該当者	
	祖母	No.123456		人	
長期療養者のいる世帯	続柄	療養期間	療養種別	療養費年額（円）	年額合計（千円）
	祖母	H20年5月から	※　入院・通院・自宅療養	85,000	記入しない
		年　月から	※　入院・通院・自宅療養		
主たる家計支持者別居の世帯	続柄	別居先の住所		特別に支出した金額（円）	
火災・風水害等の被災世帯	被災年月日	被災内容		被害額（円）	
	年　月　日				

主たる家計支持者が申請時現在において単身赴任により別居しているため特別に支出している金額で，居住費及び光熱水費の実費額を領収書等により，申請前1年間分を計上して下さい。

授業料の納期前6ヶ月以内（新入生にあっては入学前1年以内）に火災・風水害等の被害を受けた世帯。（罹災証明書等及び被害額を証明するものが必要。）
・日常生活を営むために必要な資材に被害を受けた場合は，最低限度の衣料，家具の購入費・修理費。
・生産手段（田・畑・店舗等）に被害を受けた場合は，長期にわたって収入減となると認められる年間金額。

大学認定欄	家族数	独立生計	生活保護世帯	学力	申請区分	辞退
	人	1．無　2．該当	1．無　2．該当	1．不適格　2．適格	1．一般　2．社会人経験者　3．現職（休業制度）　4．その他（　）	

記入しない